



2024年2月16日

報道関係者各位

慶應義塾大学

奨学金の負債が若者の家族形成に与える影響 －「JHPS 第二世代付帯調査」に基づく研究

慶應義塾大学経済学部附属経済研究所王杰特任講師（教育社会学）、同学部赤林英夫教授（応用経済学）他からなる研究チームは、奨学金負債が若者の家族形成に与える影響を検証しました。貸与型奨学金は高等教育進学の下支えとなる一方で、負債としての側面から若年者のライフイベントへの影響が懸念されてきました。研究チームは、上記研究所の「パネルデータ設計・解析センター」（PDRC）と「こどもの機会均等研究センター」（CREOC）が共同で収集した「JHPS 第二世代付帯調査（JHPS-G2）」データを用いて、我が国で始めて、貸与型奨学金が婚姻および出生に与える影響を、全国データにより分析しました。その結果、特に2年制高等教育を受けた女性において、貸与奨学金を受給したグループは受給していないグループに比べ、結婚のタイミングが遅く、子供の数も少ないなど、奨学金の家族形成への影響が定量的に明らかになりました。このことは、奨学金制度の設計において、家族形成への影響に配慮することの必要性を示しています。

1. 研究の意義や背景

高等教育需要の高まりと、日本学生支援機構（JASSO）奨学金の拡大を背景に、貸与型奨学金受給者数と受給額が急速に増大してきました。大学等在学者のJASSO奨学金の受給率は1990年代前半の10%台から近年の40%台に上昇しています。国勢調査の人口推計から試算すると、40代半ばまでの成人世代のうち、およそ4人に1人が奨学金を利用したという規模です。近年、給付型奨学金の拡充があるものの、その規模は限定的で、奨学金利用の大半は引き続き貸与です。そのため、今後も、毎年30万人前後の若者が、奨学金負債を抱えて社会に出ていくと見込まれます。

奨学金負債が若年世代に与える影響の計測は、日本だけではなく他国でも注目されています。たとえば、アメリカでは、奨学金負債者の急増につれて、返還問題、奨学金負債者の生活が注目され、奨学金負債が若者の就職、進学、転職、結婚、出産、車・住宅の購入などに及ぼす影響の実証研究が数多くなされています。しかし、同様に貸与奨学金への依存度が高い日本に関しては、データの不足等により、奨学金負債が若い世代の結婚、出産に与える影響を検証した実証研究が欠如しています。数少ない先行研究は、おおむね個別事例の紹介か、簡単な記述的集計にとどまり、対象者の性別、学力、教育水準、家庭背景などの変数を統制したうえで奨学金負債の影響を分析したものではありません。

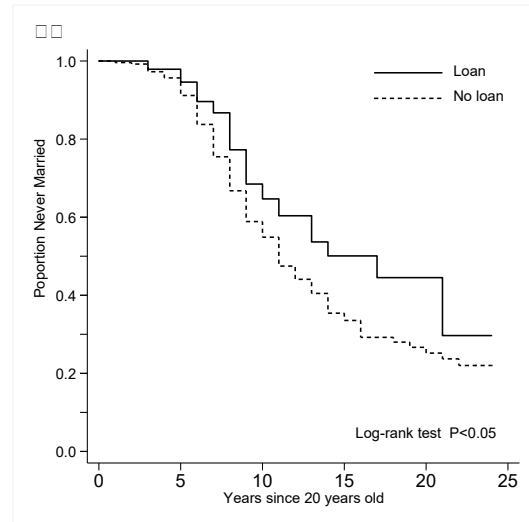
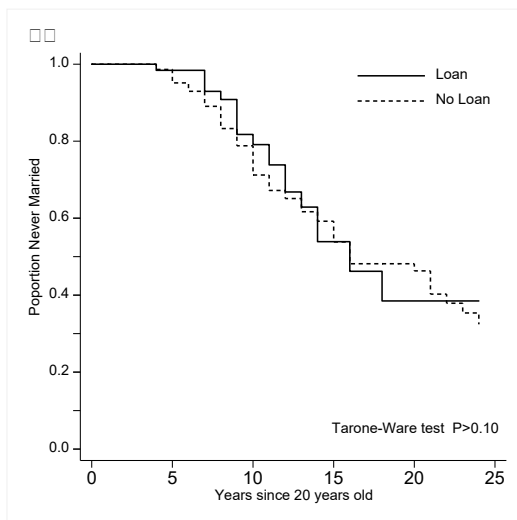
本研究は、日本に関して高等教育在学時点での奨学金情報とその後の状況を詳細に把握できる全国データを収集することで、分析手法上の課題を克服し、我が国で始めて、貸与奨学金の利用が若い世代の家族形成におよぼす影響の定量的検証を試みました。

2. 研究手法の説明

本研究で用いたデータは、こどもの機会均等研究センター（CREOC）が2017年に企画し、「パネルデータ設計・解析センター」（PDRC）を通して収集した「JHPS 第二世代付帯調査（JHPS-G2）」です。対象

者として、日本家計パネル調査(JHPS/KHPS)の回答者を第一世代とし、その子供世代である第二世代うち18歳以上の方に調査の協力を依頼しました。有効回収1006名のうち、771名が社会人です。そのうち、高等教育を受けたことのある20-49歳の対象者(568名)が今回の分析対象者です。

同調査の特徴の一つは、高等教育在学時点での奨学金利用に関する詳細な情報と、高等教育修了後の婚姻、出産などのライフイベントに関する情報を同時に利用できる全国レベルの家計調査であることです。本研究は、この調査の特徴を活用し、貸与型奨学金の受給とライフイベントの関係を分析しました。



男女別にみた貸与奨学金の受給と未婚確率との関係性（ Kaplanマイヤー曲線）

注：縦軸は未婚者の残存率。横軸は20歳からの経過年数。

上の図は、貸与奨学金の受給と結婚確率との関係性を示す Kaplanマイヤー曲線です。男性の場合、二者の間に明確な関係性が示されていません。女性の場合、統計的に有意な差が示され、「貸与奨学金を利用したグループ」(Loan)が「利用しなかったグループ」(No Loan)と比べ、未婚確率が高いことがわかります。

3. 分析の結果

本研究では、貸与奨学金の受給と20歳以降の結婚状況との関係を生存分析の Kaplanマイヤー曲線、Cox 比例ハザード回帰モデルで、子供数の分析に負の二項回帰モデルで分析し、次の知見を得ました。

- 1) 貸与奨学金の利用は男性の結婚確率に有意な影響を与えていないが、女性の結婚、とりわけ2年制高等教育を受けた女性の結婚に負の影響を与える。
- 2) 貸与奨学金の受給額が結婚確率に与える影響は検出されない。
- 3) 貸与奨学金の利用は男性の「持つ子供数」に有意な影響を与えないが、女性の「持つ子供数」、とりわけ2年制高等教育を受けた女性の子供数に負の影響を与える。

4. 今後の展開

上記の結果は、奨学金負債が若い世代の家族形成に与える負の影響の存在を示唆します。また、男性ではなく、女性の家族形成への負の影響がより明確に示されます。女性の低賃金、大卒女性と短大等卒女性の賃金差、既婚女性への家事育児負担の集中の可能性を推測しています。

本研究の結果は奨学金制度の設計において、進学・就学環境への影響だけではなく家族形成への影響も考慮することの重要性を示しています。同時に、少子化と非婚化が日本社会の最大の課題になりつつある中、その解決のためには、奨学金制度の改善も必要であることを示唆しています。

今回の研究は、我が国で始めて、奨学金の受給の有無が家族形成に与える影響を定量的に分析した結果を示していますが、現時点では厳密な意味での奨学金のもたらした因果的効果とはいえません。また、統計的に有意な結果が得られない部分について、サンプルサイズが小さいことによる限界もあります。研究グループでは、引き続きデータを蓄積し、奨学金政策がもたらす因果的効果や長期的な影響の究明に貢献することを目指します。

5. 付記

本研究は、日本学術振興会科学研究費（基盤研究（S）16H06323「経済格差と教育格差の長期的因果関係の解明：親子の追跡データによる分析と国際比較」（代表：赤林英夫）、挑戦的研究（萌芽）22K18600「ポストコロナの高等教育市場と政策：行動経済学の視座からの実証分析と制度設計」（代表：赤林英夫）、同特別推進研究17H06086「長寿社会における世代間移転と経済格差：パネルデータによる政策評価分析」（代表：樋口美雄）、同22H04911「コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究」（代表：山本勲）、及び基盤研究（B）19H01686「学生への経済的支援の効果検証に関する実証研究」（代表：小林雅之））の支援を受けました。

<原論文情報>

Wang, Jie, Hideo Akabayashi, Masayuki Kobayashi, and Shinpei Sano. 2024. "Student loan debt and family formation of youth in Japan". *Studies in Higher Education*. (06 February 2024) DOI: 10.1080/03075079.2024.2307972.

<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/03075079.2024.2307972>

数字の添え字は、本大学以外の共同研究者を示す。

¹小林雅之（桜美林大学教育探究科群）、²佐野晋平（神戸大学経済学研究科）

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部、教育部等に送信させていただいております。

- ・ 研究内容についてのお問い合わせ先
慶應義塾大学経済学部教授 赤林英夫（あかばやし ひでお）
Email : hakab@econ.keio.ac.jp

- ・ 本リリースの配信元
慶應義塾広報室（豊田玲）
TEL : 03-5427-1541 FAX : 03-5441-7640
Email : m-pr@adst.keio.ac.jp <https://www.keio.ac.jp/>